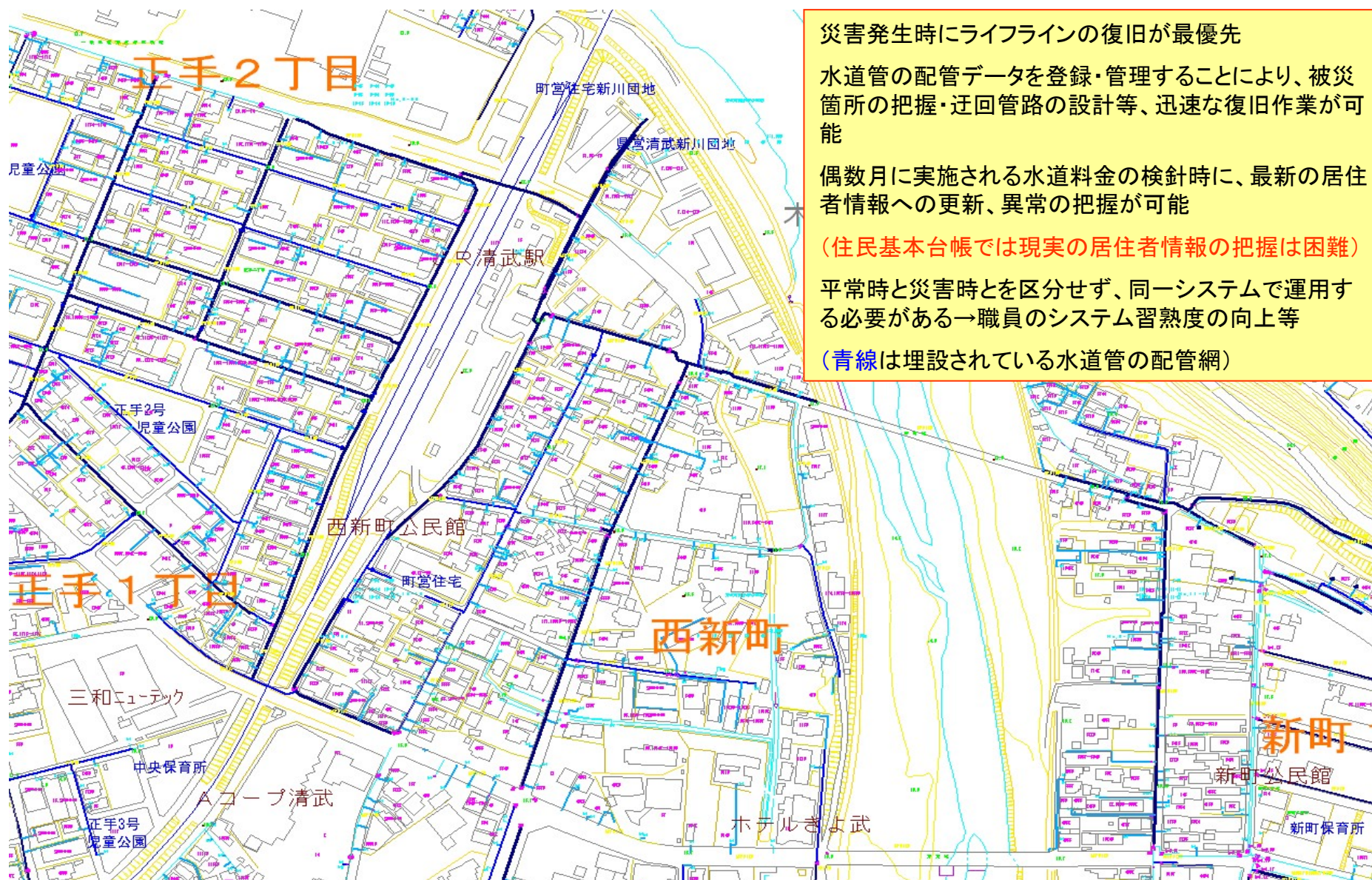


水道業務システムの構築



行政内部経費を節約して、住民サービスを維持

削減額

△7,500 万円

歳出経費の見直し	削減額	歳出経費の見直し	削減額
町長・助役・教育長給与の15%削減	△340 万円	食糧費の廃止 (一部存続するものもあります。)	△190 万円
管理職手当の金額にして20.4%カット	△410 万円	時間外手当の節減 (機構改革によるグループ制の活用)	△600 万円
議会研修視察旅費の縮減	△130 万円	県内への出張旅費のうち、日当(1,500円)の全廃 (ただし、宿泊の場合を除きます。)	△220 万円
電子計算機諸経費の見直し	△950 万円	委員会報酬に半日制を導入	△70 万円
物件費(通信費・交際費・備品の購入費等の諸経費)の節減	△2,540 万円	「有限会社 きよたけ」の設立による効果	△1,200 万円
清掃費の節減 (特殊なものを除き、職員が17:00以降に行う。) ※指定管理者移行施設分も含みます。 	△1,070 万円	 総合運動公園管理事務所に設置しました。	

今後の課題

1 医療機関との連携(広域連携)

・ 医療分野における緊急搬送・輸送体制の確立

救命対応のための被災地内医療機関の負荷軽減
被災地外への搬送可能な患者の早期の搬送
地域内外医療機関の受入れ可能状態等の情報共有化

2 時空間情報処理システムの普及・促進、機能強化

・ ユーザー自治体の連携

災害発生時の相互支援・職員派遣体制の確立
(行政業務に精通した職員の相互支援による復旧の迅速化)

・ システムの機能強化

平常時から災害時までを同一システムで運用するために必要となる機能の強化

・ ユーザー自治体・研究機関等の組織化

ユーザー自治体・研究機関・大学・事業者等による協議会の設立
(課題情報等の共有化、知的財産の管理、研究開発の促進、地域企業の育成)
公益法人化(財団・社団等)の検討・推進